2025年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2025年５月13日

上 場 会 社 名　　住友ファーマ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　4506　　URL　https://www.sumitomo-pharma.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 木村　徹
問合せ先責任者　(役職名) コーポレートガバナンス部長　(氏名) 木野　孝一　　(TEL) 06-6203-5321

定時株主総会開催予定日　　2025年６月26日　　配当支払開始予定日　　－
有価証券報告書提出予定日　2025年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満四捨五入)

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	398,832	26.8	43,153	－	28,804	－	23,635	－	23,634	－	13,417	－
2024年３月期	314,558	△43.4	△132,978	－	△354,859	－	△314,929	－	△314,969	－	△250,345	－

(参考)　税引前利益　　2025年３月期　17,611百万円　　2024年３月期　△323,114百万円

※コア営業利益は、営業利益から一部の項目を除外したものとなります。

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	59.49	－	14.5	2.1	10.8
2024年３月期	△792.79	－	△111.9	△31.6	△42.3

(参考)　持分法による投資損益　　2025年３月期　△905百万円　　2024年３月期　△23百万円

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	742,604	169,479	169,479	22.8	426.59
2024年３月期	907,506	156,136	156,063	17.2	392.82

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	16,500	99,754	△108,836	23,116
2024年３月期	△241,893	33,036	77,851	29,047

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2025年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2026年３月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	355,000	△11.0	56,000	29.8	54,000	87.5	40,000	69.2	100.68

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　－社（社名）－　　、除外　　－社（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

（注）詳細は、添付資料P.17「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項　（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	397,900,154株	2024年３月期	397,900,154株
②　期末自己株式数	2025年３月期	610,242株	2024年３月期	609,393株
③　期中平均株式数	2025年３月期	397,290,259株	2024年３月期	397,291,244株

（参考）　個別業績の概要（日本基準）

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	136,412	38.9	11,603	－	12,028	－	106,187	－
2024年３月期	98,205	△57.6	△50,004	－	△6,527	－	△588,120	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	267.28	－
2024年３月期	△1,480.32	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	523,417	158,908	30.4	399.98
2024年３月期	645,412	108,375	16.8	272.79

（参考）　自己資本　　2025年３月期　　158,908百万円　　2024年３月期　　108,375百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件などにつきましては、添付資料P.８「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

・医薬品・医療機器（開発中のものを含む）に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

・決算短信の開示とあわせて、決算補足資料および決算説明会資料を開示しています。

・当社は、2025年５月13日（火）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに、決算説明会を開催する予定です。決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態の概況 …… 7
（３）キャッシュ・フローの概況 …… 7
（４）今後の見通し …… 8
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 9
（６）継続企業の前提に関する重要事象の解消について …… 9
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 9
３．連結財務諸表及び主な注記 ……10
（１）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（２）連結財政状態計算書 ……12
（３）連結持分変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……17

１．経営成績等の概況

（１）経営成績の概況

【国際会計基準（IFRS）の適用について】

当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠した連結財務諸表を開示しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

①　全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国など一部の地域で足踏みが見られましたが、米国では個人消費の増加を背景に景気は堅調に推移し、総じて持ち直しが見られました。一方、地政学リスクや金融市場の不確実性の高まり、米国の関税措置の動向などによる先行きの不透明感が継続しました。わが国経済については、緩やかな回復基調を維持しつつも、内需の弱さが懸念される状況が続きました。

医薬品業界では、医療費抑制の取組と並行してデジタル技術の活用や薬価制度改革などによる事業環境の改善は見られたものの、新薬開発の難化、研究開発費の高騰などを背景に事業の選択と集中が進みました。

当社グループは、ピーク時の売上が2,000億円を超えていた非定型抗精神病薬「ラツーダ」の米国での独占販売期間が2023年に終了したことによる売上収益の減少と、北米における進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」および過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」（以下「基幹３製品」）の売上収益の伸びが想定を下回ったことにより、前連結会計年度に多額の損失を計上し非常に厳しい状況に置かれています。

このような状況のもと、当社グループは、基幹３製品をはじめとした既存製品の事業拡大を図るとともにグループ全体で抜本的構造改革を断行することによって、早期の業績回復と再成長を目指して事業活動を進めてまいりました。

日本においては、精神神経領域では、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」の独占販売期間が2024年６月に終了しましたが、「ラツーダ」および非定型抗精神病薬「ロナセンテープ」を中心に情報提供活動に注力しました。また、ヤンセンファーマ株式会社と持効性抗精神病剤「ゼプリオン」および「ゼプリオンTRI」の販売提携を行い、2025年２月より共同プロモーション活動を開始しました。糖尿病領域では、２型糖尿病治療剤「ツイミーグ」、「エクア」（2024年12月に独占販売期間終了）および「エクメット」の販売に引き続き注力しました。

北米においては、基幹３製品および小児先天性無胸腺症向け培養ヒト胸腺組織「リサイミック」の販売拡大に注力しました。また、「マイフェンブリー」については、2024年12月にPfizer Inc.（以下「Pfizer社」）との共同開発・共同販売を終了し、自社単独による事業に移行しました。

アジアにおいては、主力製品であるカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の販売に引き続き注力しました。

抜本的構造改革については、前連結会計年度に北米グループ会社の再編を実施したことに続き、国内事業における黒字体質確立に向けて、当社従業員を対象とした早期退職者の募集を行いました。

また、再生・細胞医薬事業において、同事業の推進および研究開発を担う株式会社RACTHERA（以下「RACTHERA」）ならびに製法開発や製造を受託するS-RACMO株式会社（以下「S-RACMO」）の２社について、当社が保有する株式の一部を親会社である住友化学株式会社（以下「住友化学」）に譲渡しました。住友化学グループにおけるシナジーを最大化することにより、同事業の早期育成およびグローバル展開の加速に努めてまいります。

これらに加え、2024年５月にフロンティア事業を新設子会社であるFrontAct株式会社に承継させ、2025年３月に同社の全株式をサワイグループホールディングス株式会社に譲渡するための契約を締結しました。

これらの事業活動により業績改善に取り組むとともに、既存の借入金について、Roivant Sciences Ltd.（以下「Roivant社」）株式の売却資金を返済に充当したうえで、新たなシンジケートローン契約締結によるリファイナンスを行い、財務基盤の強化を図りました。

なお、注力領域に経営資源を集中し、当社の持続的な成長につなげることを目指して、当社の子会社である住友制薬投資（中国）有限公司およびSumitomo Pharma Asia Pacific Pte. Ltd.ならびにそれらの子会社を通じて運営するアジア事業を丸紅グローバルファーマ株式会社に譲渡する旨の契約を2025年４月に締結しました。

【業績管理指標として「コア営業利益」を採用】

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から一部の項目を除外したものとなります。除外する主なものは、減損損失、事業構造改善費用、条件付対価公正価値の変動額等です。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2024年３月期)	当連結会計年度 (2025年３月期)	増減	増減率 (%)
売上収益	3,146	3,988	843	26.8
コア営業利益	△1,330	432	1,761	―
営業利益	△3,549	288	3,837	―
税引前当期利益	△3,231	176	3,407	―
当期利益	△3,149	236	3,386	―
親会社の所有者に帰属する当期利益	△3,150	236	3,386	―

■ 売上収益は、3,988億円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

北米において基幹３製品の売上が拡大したことに加え、「マイフェンブリー」の自社単独による事業への移行に伴い、契約一時金等に係る繰延収益について売上収益として一括計上したことや期中の平均為替レートが円安となったことによる為替換算の影響等により増収となりました。

■ コア営業損益は、432億円の利益（前連結会計年度は1,330億円の損失）となりました。

売上収益の増加に加え、北米グループ会社の再編等による事業構造改善効果の発現や研究開発投資の選択と集中による削減等、グループをあげて合理化を進めたことにより、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が大きく減少しました。また、RACTHERAの株式の一部を譲渡したこと等に伴う収益を計上したことから、コア営業損益は大幅に改善し、黒字化を達成しました。

■ 営業損益は、288億円の利益（前連結会計年度は3,549億円の損失）となりました。

コア営業損益の改善に加え、減損損失や事業構造改善費用が減少したこと等により、営業損益は大幅に改善しました。

■ 税引前当期損益は、176億円の利益（前連結会計年度は3,231億円の損失）となりました。

為替が円高に振れたため為替差損を計上したこと等により金融収益と金融費用をあわせた金融損益は減益となりましたが、営業損益が大きく改善したことから、税引前当期損益は大幅に改善しました。

■ 当期損益は、236億円の利益（前連結会計年度は3,149億円の損失）となりました。

税引前当期損益が改善したことにより、当期損益は大幅に改善しました。

■ 親会社の所有者に帰属する当期損益は、236億円の利益（前連結会計年度は3,150億円の損失）となりました。

非支配持分に帰属する利益を控除した親会社の所有者に帰属する当期損益は大幅に改善し、黒字化を達成しました。

② セグメント別の業績

【セグメント業績指標として「コアセグメント利益」を採用】

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益などを除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

＜日本＞

■ **売上収益は、998億円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。**

「ツイミーグ」や「ラツーダ」、オーソライズド・ジェネリック品などの売上が伸長しましたが、「トレリーフ」および「エクア」の独占販売期間が終了したこと等による売上減少に加え、薬価改定の影響により、減収となりました。

■ **コアセグメント損益は、114億円の利益（前連結会計年度比14.6%減）となりました。**

コスト削減により販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、減益となりました。

＜北米＞

■ **売上収益は、2,518億円（前連結会計年度比58.3%増）となりました。**

基幹３製品および抗てんかん剤「アプティオム」の売上が伸長したことに加え、「マイフェンブリー」の自社単独による事業への移行に伴い、契約一時金等に係る繰延収益について売上収益として一括計上したことや為替換算の影響により、増収となりました。

■ **コアセグメント損益は、426億円の利益（前連結会計年度は802億円の損失）となりました。**

増収による売上総利益の増加に加え、北米グループ会社の再編等に伴う事業構造改善効果等による販売費及び一般管理費の減少が大きく寄与し、コアセグメント利益となりました。

＜アジア＞

■ **売上収益は、472億円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。**

中国において、「メロペン」の売上が増加したこと等により、増収となりました。

■ **コアセグメント損益は、239億円の利益（前連結会計年度比30.0%増）となりました。**

増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

③ 研究開発の状況

次世代の成長の種を確保し、継続的な研究開発を進めると同時に、研究開発費用を圧縮するため、開発プログラムの選択と集中を行い、上市が近いがん領域の２品目および再生・細胞医薬に注力しました。また、遂行能力の向上を目指し、2024年12月にリサーチディビジョン、開発本部および技術研究本部を統合してR&D本部を発足させました。

【精神神経領域】

RACTHERAと連携し、世界初のiPS細胞由来製品の実用化とゲームチェンジャーとなる治療の実現に向け、日本においては他家iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞のパーキンソン病を適応症とした条件および期限付き承認取得を目指し、米国においてもフェーズ１／２試験を着実に推進してまいります。また、他家iPS細胞由来網膜色素上皮細胞については、網膜色素上皮裂孔を対象とした日本でのフェーズ１／２試験を、他家iPS細胞由来網膜シートについては、網膜色素変性治療に関する米国でのフェーズ１／２試験を着実に推進してまいります。特長ある低分子の初期臨床開発品目群については、2030年代のグループ収益を支える優先品目を選抜し、次のフェーズへの移行に向けた取組を推進してまいります。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりです。

ⅰ．他家iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞（開発コード：CT1-DAP001／DSP-1083）

日本において、京都大学医学部附属病院が非凍結細胞（CT1-DAP001）を用いて実施した医師主導治験のデータを基に、2025年度のパーキンソン病を適応症とした承認申請に向けた準備を進めました。

米国において、カリフォルニア大学サンディエゴ校が非凍結細胞（CT1-DAP001）を用いたパーキンソン病治療に関するフェーズ１／２試験（医師主導治験）を推進しました。

また、米国において、凍結細胞（DSP-1083）を用いたパーキンソン病治療に関するフェーズ１／２試験（企業治験）を推進しました。

ⅱ．他家iPS細胞由来網膜色素上皮細胞（開発コード：HLCR011）

日本において、網膜色素上皮裂孔を対象としたフェーズ１／２試験を推進しました。

ⅲ．他家iPS細胞由来網膜シート（立体網膜）（開発コード:DSP-3077）

米国において、網膜色素変性治療に関するフェーズ１／２試験を開始しました。

【がん領域】

enzomenibおよびnuvisertibに資源を集中させるとともに、他社との提携機会を追求することにより、両剤の開発を最優先で推進し早期の承認取得と価値最大化を目指します。enzomenibについては、急性骨髄性白血病の単剤療法の承認申請に向けたフェーズ２試験および併用療法のフェーズ１／２試験を引き続き推進してまいります。nuvisertibについては、骨髄線維症を対象とした単剤療法および併用療法のフェーズ１／２試験を引き続き推進してまいります。なお、「Reboot 2027」の期間においてenzomenibは日本および米国での承認取得・上市を目指し、nuvisertibは両国での承認申請を目指します。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりです。

ⅰ．enzomenib（開発コード：DSP-5336）

米国および日本において、急性白血病を対象としたフェーズ１／２試験を推進しました。

ⅱ．nuvisertib（開発コード：TP-3654）

米国および日本において、骨髄線維症を対象としたフェーズ１／２試験を推進しました。

ⅲ．SMP-3124

米国および日本において、固形がんを対象としたフェーズ１／２試験を開始しました。

【その他領域】

ユニバーサルインフルエンザワクチンについて、ベルギーでのフェーズ１試験の中間解析を実施し、KSP-1007については、アジア地域への展開を見据えた日本および中国でのフェーズ１試験を継続し、開発を着実に推進してまいります。なお、ユニバーサルインフルエンザワクチンおよびKSP-1007の研究開発は、日本医療研究開発機構（AMED）からの委託研究開発費を活用しています。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりです。

ⅰ．「オブジェムサ」（一般名：ビベグロン）

欧州において、提携先が過活動膀胱を適応症とした承認を2024年６月に取得しました。

ⅱ．「ジェムテサ」（一般名：ビベグロン）

米国において、前立腺肥大症を伴う過活動膀胱に対する適応追加承認を2024年12月に取得しました。

中国において、過活動膀胱を対象としたフェーズ３試験を実施していましたが、期待した結果が得られなかったため、当社における開発を中止しました。

ⅲ．ユニバーサルインフルエンザワクチン（開発コード：fH1/DSP-0546LP）

ベルギーにおいて、当社が開発したTLR7アジュバント（免疫強化剤）を添加して作製した新規のユニバーサルインフルエンザワクチンのフェーズ１試験を開始しました。

このような研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、499億円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。なお、当該金額は、当連結会計年度に計上した事業構造改善費用14億円を含んでいることから、これを除いたコアベースの研究開発費は、485億円（前連結会計年度比46.7%減）となりました。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

（２）財政状態の概況

資産については、前連結会計年度末に比べ1,649億円減少し、7,426億円となりました。

非流動資産では、Roivant社株式等の当社が保有する投資有価証券の売却によりその他の金融資産が大きく減少したため、前連結会計年度末に比べ1,485億円減少しました。

流動資産では、売却目的で保有する資産が増加しましたが、棚卸資産や未収法人所得税等が減少し、前連結会計年度末に比べ164億円減少しました。

負債については、投資有価証券売却資金を返済に充当し、借入金が減少しました。また、「マイフェンブリー」の自社単独による事業への移行に伴い、契約一時金等に係る繰延収益を一括計上したことなどにより、その他の負債が減少しました。この結果、前連結会計年度末に比べ1,782億円減少し、5,731億円となりました。なお、社債及び借入金は合計で3,054億円となり、前連結会計年度末に比べ1,135億円減少しました。

資本合計は、投資有価証券の売却等により、その他の資本の構成要素が減少しましたが、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ133億円増加し、1,695億円となりました。

なお、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は22.8%となりました。

また、アジア事業およびフロンティア事業を譲渡する契約を締結したことに伴い、関連する資産については売却目的で保有する資産、負債については売却目的で保有する資産に直接関連する負債、資本については売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益にそれぞれ分類しています。

（３）キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失などの非資金損益項目を除いた当期損益が大幅に改善したことに加え、事業構造改善に伴う支出が減少したこと、法人所得税が前連結会計期間において支払となったのに対し当連結会計期間においては還付となったこと等により、前連結会計年度に比べ2,584億円改善し、165億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Roivant社株式等の投資有価証券の売却により、前連結会計年度に比べ667億円収入が増加し、998億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は多額の借入がありましたが、当連結会計年度は借入返済となったこと等により、前連結会計年度に比べ1,867億円収入が減少し、1,088億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額および売却目的で保有する資産への振替に伴う増減額を加味した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は231億円となり、前連結会計年度末に比べ59億円減少しました。

（４）今後の見通し

（単位：億円）

	2025年３月期 実績	2026年３月期 見通し	増減額	増減率 (%)
売上収益	3,988	3,550	△438	△11.0
コア営業利益	432	560	128	29.8
営業利益	288	540	252	87.5
当期利益	236	400	164	69.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	236	400	164	69.2

＜売上収益＞

北米セグメントでは、独占販売期間終了を控える抗てんかん剤「アプティオム」の減少を見込むものの、引き続き基幹３製品「オルゴビクス」「マイフェンブリー」「ジェムテサ」などの販売拡大に注力し、現地通貨ベースでは増収の見込みです。しかしながら、2025年３月期の為替レート実績に対して円高の前提と設定した影響が大きく、減収となる見込みです。

日本セグメントでは、「ツイミーグ」や「ラツーダ」などの主力製品や、2025年２月にプロモーションを開始した持効性抗精神病剤「ゼプリオン」などの販売拡大に注力するものの、「エクア」および「エクメット」の独占販売期間終了の影響が大きく、減収となる見込みです。

また、アジアセグメントは、第２四半期にアジア事業の会社分割（簡易吸収分割）ならびに丸紅グローバルファーマ株式会社への株式譲渡（以下「アジア事業譲渡」）を予定していることから、減収を見込んでいます。

各セグメントで減収となることから、連結全体の売上収益は、当連結会計年度実績に対して438億円減少し3,550億円となる見通しです。

＜利益＞

コア営業利益は、当連結会計年度実績に対して128億円増加し560億円となる見通しです。減収により売上総利益は減少を見込むものの、事業構造改善の効果や為替影響等による販売費及び一般管理費並びに研究開発費の減少や、その他（コア内）としてアジア事業譲渡による利益等を見込んでいます。

営業利益は、コア営業利益の増加に加え、事業構造改善費用や減損損失の減少により、252億円増加し540億円となる見通しです。

当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益については、金融損益が円高の前提に伴う為替差損の発生により悪化する見込みですが、営業利益の増加が寄与し164億円増加し400億円となる見通しです。

＜見通しの前提条件＞

為替レートは、１米ドル＝145.00円（当連結会計年度実績152.62円）、１中国元＝20.00円（同21.11円）を前提としています。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

配当方針につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視しており、安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を行うこととしています。また、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図っています。

前連結会計年度は、多額の減損損失を計上したことなどに伴い、親会社の所有者に帰属する当期損益は3,150億円の損失と、大変厳しい業績となったことから無配といたしました。

当連結会計年度の業績は、基幹３製品の伸長に加え、北米および日本における事業構造改善等によるコスト削減効果の発現もあり、コア営業損益は432億円、親会社の所有者に帰属する当期損益は236億円と大きく改善しました。しかしながら、前連結会計年度末に発生したシンジケートローン契約に付されている財務制限条項への抵触については、当連結会計年度末に実施したリファイナンスにより解消したものの、当連結会計年度末の有利子負債残高は3,054億円と財務面では依然として厳しい状況が続いており、2025年３月期の期末配当については、期初の予想のとおり無配といたします。

また、2026年３月期はコア営業利益560億円を見込みますが、当面は財務体質の改善を優先する必要があることから、2026年３月期の配当についても、誠に遺憾ながら無配の予想とさせていただきます。

株主の皆様に深くお詫び申しあげますとともに、早期の業績回復および財務体質改善に努めてまいりますので、何卒ご理解のうえ、引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

（６）継続企業の前提に関する重要事象の解消について

当社グループは、前連結会計年度において、多額の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上し、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項への抵触による期限の利益の喪失事由に該当しました。

この状況に対し、基幹３製品をはじめとした既存製品の事業拡大を図るとともに、グループ全体での抜本的構造改革を断行することにより、当連結会計年度において親会社の所有者に帰属する当期利益を計上しました。

また、当該シンジケートローン契約については、新たなシンジケートローン契約の締結により財務制限条項への抵触を解消するとともに、当面の安定的な資金を確保しました。

以上により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消したものと判断しています。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上などを目的として、2018年３月期からIFRSを任意適用しています。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上収益	314,558	398,832
売上原価	126,577	153,437
売上総利益	187,981	245,395
販売費及び一般管理費	429,538	180,605
研究開発費	112,637	49,865
その他の収益	7,490	18,356
その他の費用	8,132	3,572
持分法による投資損益（△は損失）	△23	△905
営業利益（△は損失）	△354,859	28,804
金融収益	36,022	2,307
金融費用	4,277	13,500
税引前当期利益（△は損失）	△323,114	17,611
法人所得税	△8,185	△6,024
当期利益（△は損失）	△314,929	23,635
当期利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者持分	△314,969	23,634
非支配持分	40	1
当期利益（△は損失）	△314,929	23,635
１株当たり当期利益(円)		
基本的１株当たり当期利益（△は損失）	△792.79	59.49

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期利益（△は損失）	△314,929	23,635
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	36,488	△12,813
確定給付負債（資産）の純額の再測定	3,424	3,466
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	―	△58
在外営業活動体の換算差額	24,672	△813
その他の包括利益合計	64,584	△10,218
当期包括利益合計	△250,345	13,417
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△250,385	13,416
非支配持分	40	1
当期包括利益合計	△250,345	13,417

（２）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	57,895	46,648
のれん	199,783	197,406
無形資産	195,652	172,509
その他の金融資産	161,711	44,148
未収法人所得税	6,846	6,765
退職給付に係る資産	11,322	14,727
持分法で会計処理されている投資	360	5,588
その他の非流動資産	2,129	1,111
繰延税金資産	2,239	534
非流動資産合計	637,937	489,436
流動資産		
棚卸資産	115,350	94,222
営業債権及びその他の債権	81,023	74,840
その他の金融資産	7,085	16,840
未収法人所得税	16,216	2,886
その他の流動資産	18,997	10,902
現金及び現金同等物	29,047	23,116
小計	267,718	222,806
売却目的で保有する資産	1,851	30,362
流動資産合計	269,569	253,168
資産合計	907,506	742,604

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	133,367	258,982
その他の金融負債	12,738	15,818
退職給付に係る負債	11,150	6,534
その他の非流動負債	40,430	24,638
繰延税金負債	38,211	26,550
非流動負債合計	235,896	332,522
流動負債		
借入金	285,517	46,440
営業債務及びその他の債務	67,720	38,544
その他の金融負債	14,101	32,916
未払法人所得税	1,348	1,577
引当金	79,546	71,999
その他の流動負債	67,242	45,663
小計	515,474	237,139
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	―	3,464
流動負債合計	515,474	240,603
負債合計	751,370	573,125
資本		
資本金	22,400	22,400
自己株式	△682	△682
利益剰余金	△22,665	46,784
その他の資本の構成要素	157,010	97,525
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	―	3,452
親会社の所有者に帰属する持分合計	156,063	169,479
非支配持分	73	―
資本合計	156,136	169,479
負債及び資本合計	907,506	742,604

（３）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
				その他の資本の構成要素	
	資本金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債（資産）の純額の再測定
2023年４月１日残高	22,400	△682	280,999	39,260	－
当期利益（△は損失）	－	－	△314,969	－	－
その他の包括利益	－	－	－	36,488	3,424
当期包括利益合計	－	－	△314,969	36,488	3,424
自己株式の取得	－	△0	－	－	－
配当金	－	－	△2,781	－	－
子会社の支配喪失に伴う変動	－	－	△560	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	14,646	△11,222	△3,424
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△0	11,305	△11,222	△3,424
2024年３月31日残高	22,400	△682	△22,665	64,526	－
当期利益（△は損失）	－	－	23,634	－	－
その他の包括利益	－	－	－	△12,871	3,466
当期包括利益合計	－	－	23,634	△12,871	3,466
自己株式の取得	－	△0	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－
子会社の支配喪失に伴う変動	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	45,815	△42,349	△3,466
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△0	45,815	△42,349	△3,466
2025年３月31日残高	22,400	△682	46,784	9,306	－

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2023年４月１日残高	64,097	103,357	675	406,749	33	406,782
当期利益（△は損失）	－	－	－	△314,969	40	△314,929
その他の包括利益	24,672	64,584	－	64,584	－	64,584
当期包括利益合計	24,672	64,584	－	△250,385	40	△250,345
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	△0
配当金	－	－	－	△2,781	－	△2,781
子会社の支配喪失に伴う変動	3,715	3,715	△675	2,480	－	2,480
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△14,646	－	－	－	－
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	3,715	△10,931	△675	△301	－	△301
2024年３月31日残高	92,484	157,010	－	156,063	73	156,136
当期利益（△は損失）	－	－	－	23,634	1	23,635
その他の包括利益	△813	△10,218	－	△10,218	－	△10,218
当期包括利益合計	△813	△10,218	－	13,416	1	13,417
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	△0
配当金	－	－	－	－	－	－
子会社の支配喪失に伴う変動	－	－	－	－	△74	△74
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△45,815	－	－	－	－
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	△3,452	△3,452	3,452	－	－	－
所有者との取引額等合計	△3,452	△49,267	3,452	△0	△74	△74
2025年３月31日残高	88,219	97,525	3,452	169,479	－	169,479

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益（△は損失）	△314,929	23,635
減価償却費及び償却費	37,765	25,562
減損損失	180,857	5,189
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動額	1,562	△2,568
関係会社持分譲渡益	△5,890	△13,537
受取利息及び配当金	△2,839	△1,421
支払利息	3,893	6,221
法人所得税	△8,185	△6,024
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	23,390	△909
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,795	18,837
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	5,645	△25,868
前受収益の増減額（△は減少）	△17,239	△25,822
その他の金融負債の増減額（△は減少）	6,409	17,784
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△5,217	3,649
引当金の増減額（△は減少）	△52,908	△6,441
その他	△44,132	△11,074
小計	△203,613	7,213
利息の受取額	2,030	890
配当金の受取額	1,019	576
利息の支払額	△3,734	△4,361
法人所得税の支払額	△37,595	△1,892
法人所得税の還付額	－	14,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,893	16,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,771	△8,498
有形固定資産の売却による収入	434	2,208
無形資産の取得による支出	△4,959	△4,532
無形資産の売却による収入	－	728
投資の取得による支出	△4,772	△1,645
投資の売却及び償還による収入	34,499	108,491
子会社の支配喪失による収入	11,074	1,458
子会社の支配喪失による支出	△2,469	－
その他	10,000	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,036	99,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	84,000	△181,972
長期借入れによる収入	－	139,487
長期借入金の返済による支出	－	△70,000
リース負債の返済による支出	△4,016	△3,614
セール・アンド・リースバックによる収入	－	6,700
配当金の支払額	△2,792	△3
その他	659	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,851	△108,836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△131,006	7,418
現金及び現金同等物の期首残高	143,478	29,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,440	△177
現金及び現金同等物の期末残高	27,912	36,288
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,135	△13,172
現金及び現金同等物の期末残高（連結財政状態計算書計上額）	29,047	23,116

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、当連結会計年度より、一部の特許権の耐用年数をより実態に即した経済的耐用年数に変更しています。

この変更により、営業利益および税引前当期利益は、当連結会計年度で1,494百万円増加しました。

(事業セグメント)

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から一部の項目を除外したものとなります。除外する主なものは、減損損失、事業構造改善費用、条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、アジアのマーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、アジアの３つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりです。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

① 前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	114,657	159,037	40,864	314,558
セグメント利益（△は損失） （コアセグメント利益（△は損失））	13,360	△80,218	18,402	△48,456
その他の項目				
減価償却費及び償却費	6,055	27,178	1,203	34,436
減損損失	3,787	177,070	－	180,857

② 当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	99,838	251,814	47,180	398,832
セグメント利益 （コアセグメント利益）	11,416	42,595	23,921	77,932
その他の項目				
減価償却費及び償却費	6,097	15,303	1,213	22,613
減損損失	5,463	△274	－	5,189

(3) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
報告セグメント計	△48,456	77,932
研究開発費（注１）	△90,890	△48,485
事業譲渡益等	6,391	14,293
その他	△23	△587
コア営業利益（△は損失）	△132,978	43,153
条件付対価公正価値の変動額	△1,562	2,427
減損損失	△180,857	△4,625
事業構造改善費用（注２）	△30,122	△8,786
その他の収益	1,099	4,063
その他の費用	△8,132	△3,572
その他	△2,307	△3,856
連結財務諸表の営業利益（△は損失）	△354,859	28,804

（注）１ 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。なお、連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される研究開発関連費用です。

２ 前連結会計年度における事業構造改善費用は、北米グループ会社等における再編および合理化に関連する退職金等の費用です。また、当連結会計年度における事業構造改善費用は、当社、国内グループ会社および北米グループ会社等における合理化に関連する退職金等の費用です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費及び償却費	34,436	22,613	3,329	2,949	37,765	25,562

(4) 売上収益の内訳

外部顧客への売上収益等の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
物品の販売	292,671	368,284
知的財産権収入	2,746	2,372
その他	19,141	28,176
合計	314,558	398,832

(5) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益等の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
医薬品	313,194	398,708
その他	1,364	124
合計	314,558	398,832

(6) 地域別情報

当社グループの地域別収益は顧客等の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
日本	107,343	92,592
北米	155,183	246,006
うち、米国	152,554	243,545
その他	52,032	60,234
うち、中国	33,795	41,754
合計	314,558	398,832

当社グループの所在地域別に分析した非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）の帳簿価額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
日本	57,450	42,786
北米	402,007	387,241
うち、米国	401,906	387,171
その他	3,208	－
合計	462,665	430,027

(7) 主要な顧客に関する情報

売上収益が当社グループの全体の売上収益の10%以上の相手先は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	関連する報告セグメント	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
Cencora, Inc. (注)	北米	38,637	73,304
McKesson Corporation	北米	44,793	71,287
Cardinal Health, Inc.	北米	33,874	53,697

(注) 前連結会計年度においてAmerisourceBergen Corporationから社名変更されました。

(減損損失)

前連結会計年度に認識した減損損失180,857百万円は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費、並びに研究開発費にそれぞれ19百万円、170,261百万円、10,577百万円計上しています。その分類は、主として無形資産に係る減損損失144,107百万円、及びのれんに係る減損損失35,858百万円です。

無形資産に係る減損損失は、主として北米セグメントにおける、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」に係る特許権の減損損失133,457百万円、肺動脈性肺高血圧症 (PAH) を対象としたrodatristat ethylに係る仕掛研究開発の減損損失5,205百万円です。

「マイフェンブリー」に係る特許権については、収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、rodatristat ethylに係る仕掛研究開発については開発中止により収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しています。

また、北米セグメントに係るのれんの減損損失は、35,858百万円です。

当連結会計年度に認識した減損損失5,463百万円は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他の費用にそれぞれ107百万円、4,518百万円、838百万円計上しています。その分類は、主として無形資産に係る減損損失5,262百万円です。

無形資産に係る減損損失は、主として日本セグメントにおける、２型糖尿病治療剤「ツイミーグ」に係る特許権の減損損失4,175百万円並びにフロンティア事業に係る無形資産の減損損失1,083百万円等です。これらの無形資産は収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しました。

のれんの減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、承認された事業計画を基礎として測定した処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しています。処分コスト控除後の公正価値の算定には、対象となる無形資産に関する開発品の上市時期、研究開発活動の成功確率、製品及び開発品の収益の予測、及び固定費の予測等の仮定を用いており、過去の経験及び外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しています。

減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を基礎とした割引率を用いており、のれんの減損テストに使用した税引前の割引率は12.4%です。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
その他の収益		
有形固定資産売却益	285	3,149
関係会社持分譲渡益（注）	5,890	13,537
その他	1,315	1,670
合計	7,490	18,356

(注) 前連結会計年度における関係会社持分譲渡益は、当社が保有していた住友ファーマアニマルヘルス株式会社の株式を三井物産株式会社にすべて譲渡したことにより計上した収益です。また、当連結会計年度における関係会社持分譲渡益は、当社が保有していたS-RACMO株式会社及び株式会社RACTHERAの株式を親会社である住友化学株式会社に一部譲渡したことにより計上した収益です。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
その他の費用		
寄付金	642	317
関係会社持分譲渡損（注）	6,114	－
その他	1,376	3,255
合計	8,132	3,572

(注) 前連結会計年度における関係会社持分譲渡損は、当社グループが保有していたSpirovant Sciences LLCの全持分をRuagen Bio, Inc.にすべて譲渡したことにより計上した損失です。

（１株当たり利益）

基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎及び基本的１株当たり当期利益は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（百万円）	△314,969	23,634
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	―	―
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（△は損失）（百万円）	△314,969	23,634
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	397,291	397,290
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益（△は損失）（円）	△792.79	59.49

（注）　希薄化後１株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（売却目的で保有する資産）

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産または処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いものを売却目的保有に分類しています。売却目的保有に分類した非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
有形固定資産	753	1,740
無形資産	0	3,521
繰延税金資産	―	1,999
棚卸資産	1,098	2,695
営業債権及びその他の債権	―	6,556
現金及び現金同等物	―	13,172
その他	―	679
資産合計	1,851	30,362
営業債務及びその他の債務	―	1,430
その他	―	2,034
負債合計	―	3,464

当社は、前連結会計年度末において、当社大分工場の一部を親会社である住友化学株式会社に2024年４月１日付けで譲渡することに伴い、関連する資産については売却目的で保有する資産に分類しました。なお、当社大分工場の一部譲渡については、2024年４月１日付けで手続きが完了しました。

また、当社は、2025年４月１日において、当社の完全子会社である住友制葯投資（中国）有限公司（以下「住友制葯」）及びSumitomo Pharma Asia Pacific Pte. Ltd.（以下「SMPAP」）並びにそれらの子会社によるアジア事業（以下「本事業」）を丸紅グローバルファーマ株式会社（以下「丸紅グローバルファーマ」）に譲渡することを決議しました。

これにより、当連結会計年度末において本事業に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しています。

(重要な後発事象)

(アジア事業の会社分割(簡易吸収分割)ならびに丸紅グローバルファーマ株式会社との株式譲渡契約締結)

当社は、2025年４月１日、当社の取締役会において、丸紅株式会社の完全子会社である丸紅グローバルファーマとの間で、当社の完全子会社である住友制葯及びSMPAP並びにそれらの子会社によるアジア事業を、当社が新設する完全子会社(以下「新会社」)に吸収分割の方法により承継させた上で、新会社の発行済株式のうち60%を丸紅グローバルファーマに譲渡することを定めた株式譲渡契約を締結することを決議しました。

これらにより、2026年３月期に関係会社持分譲渡益を約450億円計上する見込みです。なお、当該金額は概算額であり、現時点では確定していません。

なお、本株式譲渡が完了したのちも、当社は新会社に対して本事業に関わる製品の供給等を継続し、これまで当社が目指してきたアジア各国の患者さんへの貢献を引き続き目指していきます。